## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

57-142003

(43)Date of publication of application: 02.09.1982

(51)Int.CI.

H01Q 9/28 H010 9/40

(21)Application number: 56-028020

(71)Applicant:

**DENKI KOGYO KK** 

(22)Date of filing:

27.02.1981

(72)Inventor:

**NAKAMURA KOTARO** 

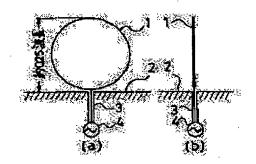
**NAKAMURA TETSUO** SATO YOSHIKAZU **NAKAYAMA TSUTOMU** 

#### (54) ANTENNA

(57)Abstract:

PURPOSE: To achieve broad band easily, by forming a radiation el ment with a conductive flat plate having very thin thickness in comparison with a wavelength in use.

CONSTITUTION: In forming a radiation element 1 in a circle with a flat plate and arranging its lower end near ground 2, the top is arranged longitudinally so that the top is positioned at the height of the diameter. A high frequency power supply 4 is connected to the lowest end via a feeding line 3. Thus, the very flat antenna characteristics can be obtained over a wide frequency band.



#### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the xaminer's decision of rejection or application converted r gistration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

## (9 日本国特許庁 (JP)

# 40特許出願公開

## <sup>®</sup>公開特許公報(A)

昭57—142003

filnt. Cl.3 H 01 Q 9/28 9/40

識別記号

庁内整理番号 7190-5 J 7190-5 J

❸公開 昭和57年(1982)9月2日

発明の数 1 審査請求有

(全 5 頁)

**のアンテナ** 

②特

昭56-28020

**22**H 昭56(1981) 2 月27日

の発 明 中村幸太郎

藤沢市高倉584

明 中村哲夫 @発

上福岡市大字福岡1618番地:

伪発 明 佐藤嘉和 埼玉県入間郡三芳町藤久保289

**-- 1**·

@発 明 者 中山勉

東京都文京区本駒込 4 丁目10番

7号

SHI CO 窟 人 電気與業株式会社

東京都千代田区丸ノ内参丁目参

番壱号

**HO** 人 弁理士 奥山尚男

外2名

明

発明の名称 アンテナ

#### **特許請求の顧問**

輻射素子を使用放長に比してきわめて小さい 厚みを有する導電性の平板あるいは平規板で形 成してなるアンテナ。

#### 発明の詳細な説明

本発明は、製造コストの低減を図れかつ広帯 域化の容易なアンテナに関する。

ダイポールアンテナヤモノポールアンテナは、 その輻射素子の径を大きくすることにより入力 インピーダンスの広帯域化を図るととができる。 たとえば第1図に示す円柱モノポールアンテナ においては円柱形の輻射素子の色点を、また 第2図に示すコニカルモノポールアンテナに♪ いてはコニカル形照射素子ドの極寸法なを各々 大きくすることによつて広帯域化を図るととが

てきる。

しかるに、かかる方法ではアンテナの形状が 大きくなり、かつ重量が増加するという不包合 を伴なり。そとで従来、上記輻射素子a.e゚の 径を大きくする代わりに、多数本の導線を用い てとれらの素子&、 🛮 をいわゆるケー 少状に構 成するととが実施されているが、との方法仕上 配の欠点がなくかつ具荷重を低波しりるという 利点をもつ反面、アンテナの製造コストが高く なるという欠点がある。

第1図かよび第2図において、bはアース根 または大地を示し、またcおよびdは何軸給電 蘇やよび高周波電源を各々示す。同各図に示し たアンテナは、約二分の一族の長さを有する上 記稿射表子a. ピより無指向性の電放(垂復係 放)を放射し、数素子a, \*/の径を n = 0.02 放 長、 12= 0.08 放長とした場合、各々第9図の①. ②に例示するようを周抜数対入力インピーダン ス砕性を呈する。なお同図にかいて、実績は抵 抗を、また点額はリアクタンスを各々示す。

持開昭57-142003(2)

本発明の目的は、上記従来アンテナよりも簡単かつ低コストに構成することができ、 しかも容易に広帯域化を図ることができるアンテナを 提供することにある。

以下、関節に示す実施例を参照しながら本発明を詳細に説明する。

本発明に係るアンテナは、解射素子を使用液 長に比してきわめて原みを有する導電性の平板で形成した点を特徴としている。すなのち第3図に示すモノボールアンテナの実施例に示すで、解射素子1を上記平板によつて円形に形式してある。また第4図の上部周線がy=-10元×2+160+αなる関係式を満たす放物線に沿った形状となるよりに上記平板によって形成してある。

たか、上記各幅射素子 1 かよび 1'は、その下端をアース板または大地 2 に近接して配置したさいに、その頂部が約四分の一波 長の高さに位置するように各々の様方向長(第 3 図のアンテナにおいては直径)を設定してある。

図は上記案子 1'を 4 個用いた例を示す。 を 4、 とれらの実施例に係るアンテナの作用は、前記 したモノポールアンテナの作用とほぶ同等であ るので、ととではその説明を省略する。

なお上記各幅射索子1, 1/は、多数本の導線を用いて網状に形成してもよく、かくするととによって重量および風圧荷重を低減しりる。 上記するように本発明に係るアンテナは、報射電子を平板あるいは平網板で形成してあるの 上記各実施例に示したアンテナは、従来のモノポールアンテナと同様に、上記額射素子1 かよび 1(の基塊と上記アース板または大地 2 との間に給電して励根させる。 3 はこの給電を行なりための給電線を示し、その基体には高周波電源 4 を接続してある。

上配第3図に示したアンテナにおける入力インピーダンスの周波数特性は、第10図に示すとおり、第4図に示したアンテナの同特性(図示せず)は上記アンテナの同特性(図示せず)は上記アンテナの同特性(第9図を限)に比して格段に良好である。したがつて、これらのアンテナはいずれも広帯域アンテナとし

第 5 図 かよび 第 6 図 は、 第 3 図 に示した 輻射 来子 1 かよび 第 4 図 に示した 輻射 来子 1'を い ず れも 2 個 対 称 状 に配 し て 構成 し た 本 発 明 の 他 の 実 施 例 に 係 る ダ イ ポール ア ン テ ナ を 各 々 示 す 。 も 5 ろ ん 上 配 来子 1 ある い は 1'を 2 個 以 上 用 い て ア ン テ ナ を 構成 す る こ と も 可能 で あ り 、 第 7

で、従来のとの積アンテナよりも組立が容易でかつ製造コストの低波を図ることができる。また反射板を付加する場合においても誘張らないという利点があり、かつ輻射素子を実施例に示すような形状に構成することによつて容易に広帯城化を図ることができる。

### 4. 図面の簡単左説明

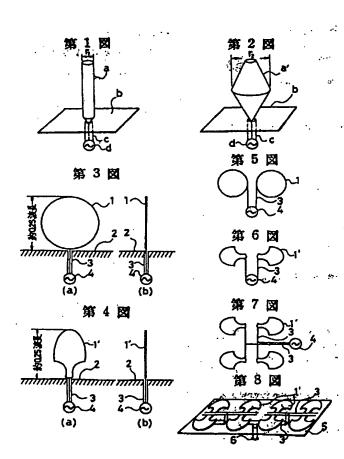
## 持開昭57-142003(3)

したグラフ、第11図は第8図に示すアンテナに おける VSWR の周波数特性を示したグラフであ

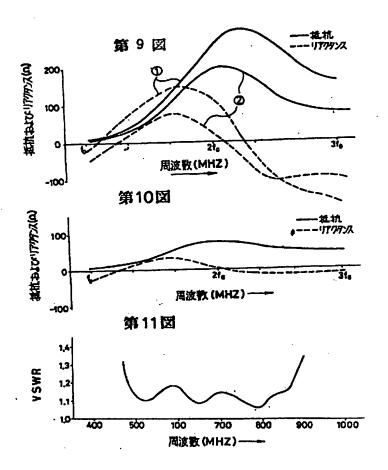
1 , 1' …… 輻射素子、 2 …… アース板または大地

…… 給電額、 4 …… 高閉放電

5 ----- 反射板。



特開昭57-142003(4)



## 手続補正書(自発)

昭和 56 年 6 月 点

特許庁長官 鳥 田 春 樹 殿

- 1. 事件の表示 昭和 5 6 年 年 新 類 第 2 8 0 2 0 号
- 2. 発明の名称
- 補正をする者 事件との関係 特許出版人

住 所

氏名(名称) 電気異葉株式会社

- 4. 代 建 人 〒107
  - 性 所 東京都港区の扱3丁目3 3号 ニューの設セル7階 電 図 (586) 0 1 0 8 ・ 0 1 0 9

· 名 (6006) 弁理士 吳 山 尚



5. 補正の対象

明編書の「発明の詳細な製明」の幅。 特許庁

6. 補正の内容 別紙のとおり

特許庁 56.6.8

#### 補正の内容

(1) 明紙書第5頁第9行の「施称」を「無様」 と訂正する。

## 特的昭57-142003(5)

## 手 続 補 正 甞 (方式)

昭和 56 年 6 月 5 日

- 1. 事件の表示 昭和 56 年春許顕 第 28020
- 2 発明の名称
- 3. 補正をする者 事件との関係 、 特許出願人

住 所

氏名(名称) 電気異葉株式会社

- 4. 代 鬼 人·〒107 住 別 東京都徳区会校3丁目2章3号 ニュー家板ビル7階 鬼 鷲 (586) 0 1 0 8・0 1 0 8
  - さ (6006) **弁理士 奥** 山
- 5. 補正命令の日付 昭和 56 年 5 月 6 日
- 明細書の「図面の商車を載明」の概。 6. 補正の対象
- 7. 袖正の内容 別紙のとおり

補正の内容

(1) 明細書第6頁第11行ないし第13行の「同図 (1)は ……… 第4図(1)⇒上び(1)」を下記すると かり町正する。

岡図(4)はその正面図、同図(4)は側面図; · 第4図(a) および(b) 」と訂正する。